



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社T&K TOKA

コード番号 4636

URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,759	△3.9	2,586	△10.9	3,522	△10.6	2,512	△17.9
27年3月期	48,659	△7.4	2,901	△30.0	3,938	△16.9	3,061	15.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,087百万円(△78.2%) 27年3月期 4,992百万円(△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	100.65	100.38	6.1	6.0	5.5
27年3月期	122.68	122.49	7.9	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 794百万円 27年3月期 650百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,611	42,109	71.3	1,675.07
27年3月期	58,238	41,422	70.7	1,649.41

(参考) 自己資本 28年3月期 41,817百万円 27年3月期 41,159百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,231	△3,999	125	3,546
27年3月期	4,583	△4,199	472	4,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	436	14.3	1.1
28年3月期	—	15.00	—	10.00	—	436	17.4	1.1
29年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50	—	17.5	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は20円、年間合計は35円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,350	1.2	1,150	△1.0	1,390	△10.6	1,000	△8.0	40.06
通期	47,860	2.4	2,670	3.2	3,340	△5.2	2,500	△0.5	100.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,023,140株	27年3月期	25,012,340株
28年3月期	58,542株	27年3月期	58,542株
28年3月期	24,962,106株	27年3月期	24,953,872株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,156	1.1	1,771	△12.7	2,449	△21.6	1,767	△18.9
27年3月期	38,725	3.5	2,029	△16.3	3,123	2.7	2,179	6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	70.80		70.61					
27年3月期	87.33		87.20					

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	46,652		32,891		70.3	1,314.61		
27年3月期	45,216		31,713		70.0	1,268.89		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,818百万円 27年3月期 31,663百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,710	3.3	670	△14.9	1,030	△18.4	770	△17.8	30.85
通期	40,200	2.7	1,650	△6.9	2,420	△1.2	1,870	5.8	74.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。また、当社は平成28年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(表示方法の変更)	32
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。また、アジア地域につきましては、中国では景気は緩やかに減速したものの各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれます。その他アジア地域についての景気は総じて持ち直しの動きが見られました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、個人消費の停滞から流通する印刷物は伸び悩み、一時的に伸びたインバウンドによる印刷物増加も、アジアの景気減速や通貨の円高シフトにより停滞傾向となりました。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめとしたアジア地域でも、景気は減速傾向にあり印刷需要が伸び悩みました。また、特殊UVインキに關係する液晶ディスプレイ関連市場は、マクロ経済の低迷と各国通貨の対ドル為替安の進行が相まって価格が上昇し、TV市場の需要が低迷致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、UVインキ（紫外線硬化型インキ）は堅調に推移したものの、平版インキ、特殊UVインキの販売が減少したことにより、467億59百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は25億86百万円（前年同期比10.9%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益7億94百万円を計上したことにより、35億22百万円（前年同期比10.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損1億51百万円、法人税等7億62百万円を計上したことにより、25億12百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、UVインキ（紫外線硬化型インキ）は増加したものの、平版インキ、特殊UVインキが減少いたしました。

この結果、売上高は467億51百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は25億70百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

② その他

売上高は51百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は8百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響等により、引き続き緩やかに回復していくものと思われま。また、アジア地域につきましては、中国では景気は緩やかに減速しているものの各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれ、その他アジア地域についての景気は総じて持ち直すものと思われま。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩み恐れがあります。また、主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外からの調達のため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況であります。ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としておりますUVインキ（紫外線硬化型インキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進しております。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に東南アジアでは、文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米、他の地域につきましても市場開拓を進め、UVインキ（紫外線硬化型インキ）、環境対応インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成28年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	478億60百万円（ 2.4%増）
営業利益	26億70百万円（ 3.2%増）
経常利益	33億40百万円（△ 5.2%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	25億00百万円（△ 0.5%減）

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	402億00百万円（ 2.7%増）
営業利益	16億50百万円（△ 6.9%減）
経常利益	24億20百万円（△ 1.2%減）
当期純利益	18億70百万円（ 5.8%増）

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億72百万円増の586億11百万円となりました。これは、棚卸資産が9億55百万円、有形固定資産が10億25百万円増加したものの、現金及び預金が7億10百万円、退職給付に係る資産が8億14百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減の165億1百万円となりました。これは、1年内返済予定長期借入金が1億43百万円、長期借入金が5億99百万円、退職給付に係る負債が1億50百万円増加したものの、未払法人税等が3億24百万円、未払金が4億71百万円、繰延税金負債が2億36百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億86百万円増の421億9百万円となりました。これは、利益剰余金が20億75百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億85百万円、為替換算調整勘定が5億65百万円、退職給付に係る調整累計額が6億75百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が32億95百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億94百万円、定期預金の払戻による収入38億39百万円、長期借入による収入10億円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額10億60百万円、法人税等の支払額9億56百万円、定期預金の預入による支出39億53百万円、有形固定資産の取得による支出39億66百万円、親会社による配当金の支払額4億36百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて7億7百万円減少し、当連結会計年度末においては、35億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億31百万円（前年同期比13億51百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益32億95百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億94百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額10億60百万円、法人税等の支払額9億56百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億99百万円（前年同期比1億99百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出39億53百万円、有形固定資産の取得による支出39億66百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入38億39百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億25百万円（前年同期比3億47百万円減）となりました。

これは主に、長期借入による収入10億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出2億57百万円、親会社による配当金の支払額4億36百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	68.7	70.7	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	53.9	51.5	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.1	150.7	158.3	98.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により、企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えのもと、配当につきましては長期的・安定的な配当を維持し、業績伸長に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

次期配当につきましてもこの基本方針に基づき、第2四半期末の配当8円50銭、期末の配当9円の年間で17円50銭の配当とさせていただきます。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社6社、関連会社10社により構成されています。

当社は、子会社6社を連結し、関連会社10社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

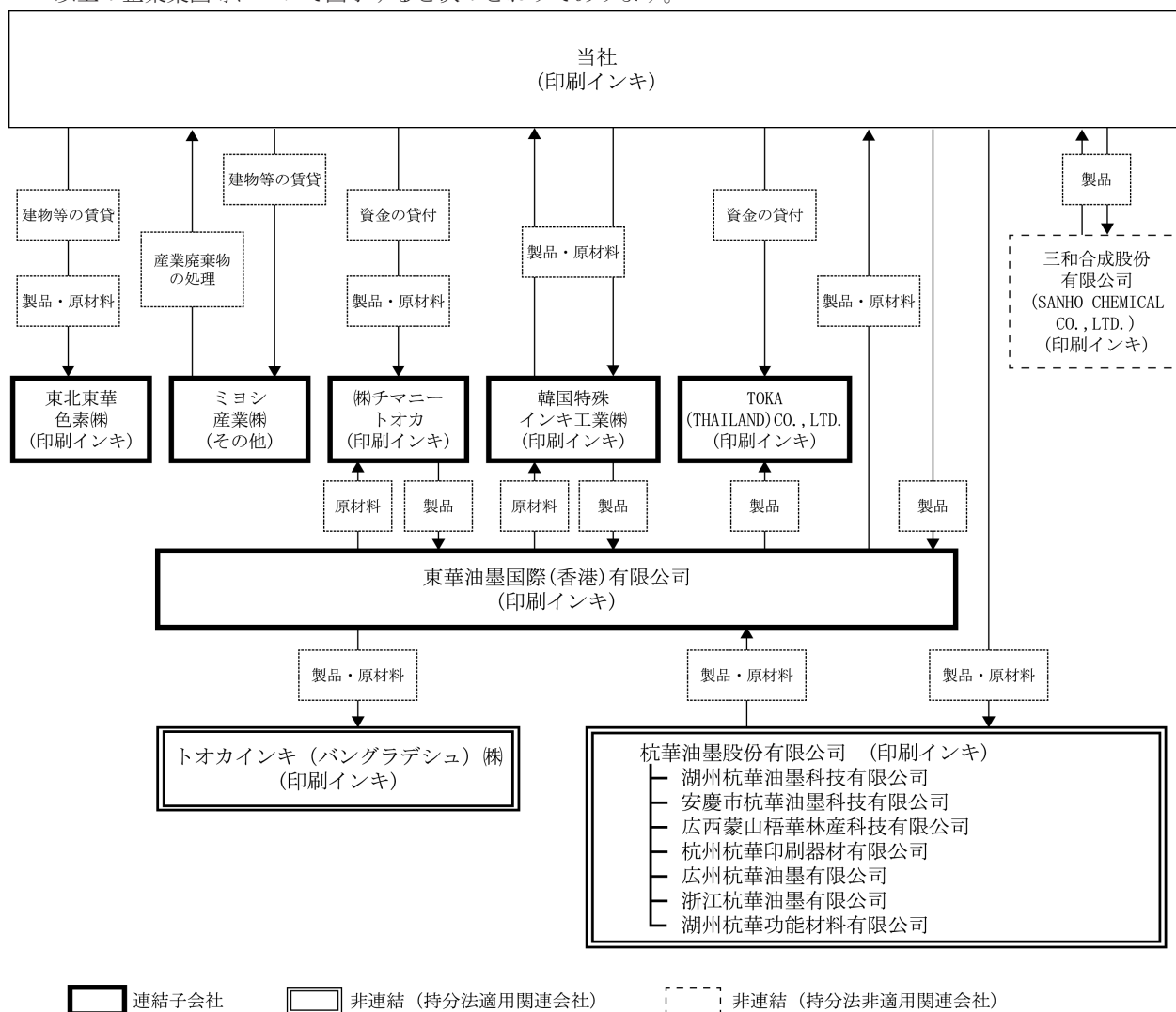
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T&Kの精神に則った経営の展開

T&Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T&Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重要地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ UVインキ（紫外線硬化型インキ）市場での優位性の確立

UVインキ（紫外線硬化型インキ）は、瞬間硬化で強靱な塗膜を形成し高品質な印刷ができることから、ラベル、パッケージ、証券、カード類、プラスチック容器、金属缶など様々な用途に使われております。また、近年ではカタログや書籍においても、小ロット・短納期の印刷ニーズに対応するため、UVインキ（紫外線硬化型インキ）が使われるようになってきました。先進国ではIT化の流れの中で情報媒体としての印刷物需要は減少傾向にありますが、UVインキ（紫外線硬化型インキ）におきましては、今後も用途拡大により安定した成長が見込まれております。一方、アジア地域などの新興国では、経済水準の向上に伴い包装容器の高級化のニーズが増加し、UV印刷の普及拡大が進みつつあります。これらの状況を踏まえ、当社グループ全体の製品開発力を高め、また当社が得意とする多品種・小ロット・短納期対応を強化することで、他社との差別化を図り、優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

UVインキ（紫外線硬化型インキ）をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、持続的なROEの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場におきましては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う
- ② 新しいタイプのUVインキ（紫外線硬化型インキ）の投入や、UVインキ（紫外線硬化型インキ）の使用用途の拡大を図り、海外を含めたUVインキ（紫外線硬化型インキ）市場での安定的優位性の確立
- ③ 競合他社と差別化を図れるパウダーレスインキを積極的に展開し、日本国内の枚葉油性インキの市場シェアを拡大
- ④ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、UVインキ (紫外線硬化型インキ) において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域におきましては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・ UVインキ (紫外線硬化型インキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内におきましては、UVインキ (紫外線硬化型インキ) の印刷インキ全体に占める割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結する課題であるため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、UVインキ (紫外線硬化型インキ) の用途拡大を図り、また、近年新規導入が増えている省電力型UV印刷機用のUVインキ (紫外線硬化型インキ) 開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域におきましては、UVインキ (紫外線硬化型インキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けにはUVインキ (紫外線硬化型インキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・ 油性枚葉オフセットインキのシェア拡大

印刷機メーカー主導による省電力UV印刷の機械台数が増える中、従来からの油性オフセット枚葉印刷は、まだ8割以上の市場があります。この印刷方式では、印刷工程でインキの裏移りを防ぐためにパウダーを散布しており、それが印刷機械や周辺に堆積し様々な障害の原因となっております。それらを大幅に軽減できるインキとしてパウダーレスインキを上市しました。この製品は、当社が市場ニーズを掘り起こし、独自に開発した新しい製品です。既に多くのユーザーで採用され高い評価を得ております。これを積極的に展開することで、更なる市場シェア拡大を目指します。

・ 特殊UVインキへの積極的な対応

特殊UVインキ (液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及び新規用途製品) の分野では、市況が大変厳しい状況にはありますが、引き続き新規の高性能製品の開発に尽力するとともに、生産技術の更なる向上により高品質かつ低コスト生産を実現することで競争力を高め、販売量の増加を目指します。

・ アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々におきましては、TOKAグループが生産しております印刷インキは高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後もインキの需要の増加が続くと予想されるため、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・ 印刷用インキの原料値上げの対応

主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外から調達しておりますため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。原料購入先の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分につきましてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

・ BCP (緊急時の事業継続計画) 対策

日本ではどの地域におきましても地震などの災害が起こるリスクが存在いたします。当社はUVインキ (紫外線硬化型インキ) のシェアが高く、また当社製品を100%使用しているユーザーも多数あります。現在、主力製品は埼玉事業所でのみ生産しておりますため、緊急時には供給に支障をきたす可能性があります。その対策及び生産能力増強を兼ねて、滋賀県草津市に第二のUVインキ (紫外線硬化型インキ) 生産拠点の建設を計画しております。滋賀県では、既に合成樹脂工場が移転し稼働しており、その敷地内にUVインキ (紫外線硬化型インキ) 工場を建設いたします。

③ 具体的な取組状況等

UVインキ（紫外線硬化型インキ）の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、UVインキ（紫外線硬化型インキ）の研究開発体制の強化を推進しております。特殊UVインキ分野につきましては、新規用途製品の開発のために、ヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域のUVインキ（紫外線硬化型インキ）の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更にUVインキ（紫外線硬化型インキ）の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力をを行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

パウダーレスインキは画期的なインキゆえに、社内における新規素材開発を重点的に進め、開発の加速化と技術の流出防止にも努めております。

当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われおり、その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性があります。法令を遵守はもとより、できるだけ環境に配慮した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748	6,037
受取手形及び売掛金	16,260	15,818
有価証券	100	0
商品及び製品	3,003	3,705
仕掛品	371	428
原材料及び貯蔵品	1,874	2,070
繰延税金資産	357	330
前渡金	4	16
前払費用	56	60
その他	130	410
貸倒引当金	△223	△130
流動資産合計	28,682	28,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,642	20,289
機械装置及び運搬具	13,926	15,812
工具、器具及び備品	2,775	2,984
土地	7,266	7,210
リース資産	1,008	983
建設仮勘定	2,329	101
減価償却累計額	△24,735	△26,143
有形固定資産合計	20,212	21,238
無形固定資産		
投資その他の資産	272	270
投資有価証券	7,805	7,871
繰延税金資産	37	51
退職給付に係る資産	814	-
長期前払費用	19	10
その他	450	466
貸倒引当金	△55	△46
投資その他の資産合計	9,070	8,354
固定資産合計	29,556	29,863
資産合計	58,238	58,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,585	7,492
電子記録債務	2,407	2,514
短期借入金	1,208	1,289
1年内返済予定の長期借入金	186	329
1年内償還予定の社債	7	7
リース債務	245	234
未払法人税等	455	130
未払金	1,005	534
賞与引当金	627	646
その他	489	338
流動負債合計	14,217	13,517
固定負債		
社債	22	15
長期借入金	1,021	1,620
リース債務	405	403
繰延税金負債	237	0
役員退職慰労引当金	25	30
退職給付に係る負債	449	599
資産除去債務	105	106
その他	332	207
固定負債合計	2,598	2,984
負債合計	16,816	16,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,064
資本剰余金	2,059	2,064
利益剰余金	35,994	38,069
自己株式	△50	△50
株主資本合計	40,063	42,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	596
為替換算調整勘定	385	△179
退職給付に係る調整累計額	△72	△748
その他の包括利益累計額合計	1,095	△330
新株予約権	49	72
非支配株主持分	214	218
純資産合計	41,422	42,109
負債純資産合計	58,238	58,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,659	46,759
売上原価	39,071	37,228
売上総利益	9,587	9,531
販売費及び一般管理費	6,686	6,944
営業利益	2,901	2,586
営業外収益		
受取利息	67	52
受取配当金	63	77
技術援助料	116	106
為替差益	113	-
持分法による投資利益	650	794
負ののれん償却額	43	-
その他	43	40
営業外収益合計	1,099	1,071
営業外費用		
支払利息	28	33
為替差損	-	76
金利スワップ評価損	6	5
その他	26	19
営業外費用合計	61	134
経常利益	3,938	3,522
特別利益		
固定資産売却益	24	3
国庫補助金	-	40
固定資産受贈益	-	4
為替差益	182	-
関係会社出資金譲渡益	151	-
その他	0	-
特別利益合計	358	48
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	51	151
為替差損	-	122
その他	4	0
特別損失合計	57	275
税金等調整前当期純利益	4,240	3,295
法人税、住民税及び事業税	1,126	609
法人税等調整額	△36	153
法人税等合計	1,090	762
当期純利益	3,150	2,533
非支配株主に帰属する当期純利益	88	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,061	2,512

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,150	2,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△185
為替換算調整勘定	642	△383
退職給付に係る調整額	365	△674
持分法適用会社に対する持分相当額	523	△202
その他の包括利益合計	1,842	△1,446
包括利益	4,992	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,893	1,085
非支配株主に係る包括利益	99	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	32,742	△50	36,811
会計方針の変更による累積的影響額			564		564
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,059	33,307	△50	37,376
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			3,061		3,061
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,687	△0	2,687
当期末残高	2,060	2,059	35,994	△50	40,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,210
会計方針の変更による累積的影響額							564
会計方針の変更を反映した当期首残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,774
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
剰余金の配当							△374
親会社株主に帰属する当期純利益							3,061
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	1,151	368	1,831	30	99	1,961
当期変動額合計	311	1,151	368	1,831	30	99	4,648
当期末残高	782	385	△72	1,095	49	214	41,422

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	35,994	△50	40,063
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,059	35,994	△50	40,063
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			9
剰余金の配当			△436		△436
親会社株主に帰属する当期純利益			2,512		2,512
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	2,075	—	2,085
当期末残高	2,064	2,064	38,069	△50	42,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	782	385	△72	1,095	49	214	41,422
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	385	△72	1,095	49	214	41,422
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							9
剰余金の配当							△436
親会社株主に帰属する当期純利益							2,512
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△565	△675	△1,426	23	4	△1,398
当期変動額合計	△185	△565	△675	△1,426	23	4	686
当期末残高	596	△179	△748	△330	72	218	42,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,240	3,295
減価償却費	1,823	2,294
負ののれん償却額	△43	-
持分法による投資損益 (△は益)	△650	△794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△92
受取利息及び受取配当金	△131	△129
支払利息	28	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△3
有形固定資産除却損	51	151
国庫補助金	-	△40
その他の特別損益 (△は益)	△182	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△88	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198	△1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	314
関係会社出資金譲渡益	△151	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96	△274
その他の負債の増減額 (△は減少)	42	△233
小計	4,793	3,812
利息及び配当金の受取額	947	408
利息の支払額	△28	△32
法人税等の支払額	△1,128	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,854	△3,953
定期預金の払戻による収入	3,743	3,839
有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,873	△3,966
有形固定資産の売却による収入	54	4
無形固定資産の取得による支出	△48	△80
投資有価証券の取得による支出	△338	△19
投資有価証券の償還による収入	-	101
補助金の受取額	-	40
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	87	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	3
保険積立金の積立による支出	△15	△18
保険積立金の払戻による収入	25	4
その他	20	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,199	△3,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78	81
長期借入れによる収入	1,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△105	△257
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	△374	△436
その他	△261	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	994	△707
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	4,254
現金及び現金同等物の期末残高	4,254	3,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

TOKA (THAILAND) CO., LTD.

当社において、平成28年1月1日付で、TOKA (THAILAND) CO., LTD. を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 9 社

杭華油墨股份有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

浙江杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

持分法を適用していない関連会社三和合成股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、TOKA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、これに伴う連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,651	8	48,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46
計	48,651	54	48,706
セグメント利益	2,883	10	2,893
セグメント資産	58,176	68	58,244
その他の項目			
減価償却費	1,812	0	1,812
持分法適用会社への投資額	5,425	—	5,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,358	—	4,358

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	46,751	8	46,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	46,751	51	46,803
セグメント利益	2,570	8	2,578
セグメント資産	58,548	67	58,616
その他の項目			
減価償却費	2,284	—	2,284
持分法適用会社への投資額	5,745	—	5,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,252	—	3,252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,651	46,751
「その他」の区分の売上高	54	51
セグメント間取引消去	△46	△43
連結財務諸表の売上高	48,659	46,759

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,883	2,570
「その他」の区分の利益	10	8
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	2,901	2,586

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,176	58,548
「その他」の区分の資産	68	67
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	58,238	58,611

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,870	11,887	2,901	48,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
18,094	2,117	20,212

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	5,332	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,888	10,143	2,728	46,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
19,180	2,057	21,238

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	3,974	印刷インキ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,649.41円	1,675.07円
(2) 1株当たり当期純利益金額	122.68円	100.65円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.49円	100.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,061	2,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,061	2,512
普通株式の期中平均株式数(株)	24,953,872	24,962,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,502	66,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981	1,828
受取手形	3,930	4,383
売掛金	8,832	8,707
有価証券	100	-
商品及び製品	2,348	3,060
仕掛品	226	281
原材料及び貯蔵品	1,299	1,522
前渡金	9	1
前払費用	49	53
繰延税金資産	321	289
その他	52	536
貸倒引当金	△212	△257
流動資産合計	19,939	20,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,597	8,510
構築物	327	444
機械及び装置	1,630	2,813
車両運搬具	17	20
工具、器具及び備品	408	476
土地	6,336	6,336
リース資産	460	484
建設仮勘定	2,307	85
有形固定資産合計	18,085	19,172
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	2	1
ソフトウェア	82	129
リース資産	150	111
その他	9	9
無形固定資産合計	248	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,232	1,980
関係会社株式	3,550	3,553
出資金	19	19
関係会社長期貸付金	256	100
破産更生債権等	20	8
長期前払費用	19	10
前払年金費用	813	853
繰延税金資産	79	68
その他	269	269
貸倒引当金	△317	△46
投資その他の資産合計	6,942	6,816
固定資産合計	25,277	26,243
資産合計	45,216	46,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	36
買掛金	6,242	6,575
電子記録債務	2,407	2,514
1年内返済予定の長期借入金	186	329
リース債務	245	234
未払金	938	478
未払費用	114	119
未払法人税等	372	75
前受金	18	4
預り金	31	31
前受収益	88	88
賞与引当金	618	635
その他	114	25
流動負債合計	11,402	11,147
固定負債		
長期借入金	1,021	1,620
リース債務	405	403
退職給付引当金	257	294
役員退職慰労引当金	14	16
資産除去債務	105	106
その他	296	171
固定負債合計	2,100	2,613
負債合計	13,503	13,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,064
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,057
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,064
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	9,600	10,612
固定資産圧縮積立金	154	184
別途積立金	14,170	15,407
繰越利益剰余金	2,753	1,803
利益剰余金合計	26,815	28,145
自己株式	△50	△50
株主資本合計	30,884	32,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	594
評価・換算差額等合計	779	594
新株予約権	49	72
純資産合計	31,713	32,891
負債純資産合計	45,216	46,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,725	39,156
売上原価	31,166	31,649
売上総利益	7,558	7,506
販売費及び一般管理費	5,529	5,734
営業利益	2,029	1,771
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	641	417
受取賃貸料	28	28
為替差益	135	-
技術援助料	157	151
貸倒引当金戻入益	137	90
その他	29	29
営業外収益合計	1,129	718
営業外費用		
支払利息	4	8
減価償却費	23	15
金利スワップ評価損	6	5
為替差損	-	8
その他	1	3
営業外費用合計	35	40
経常利益	3,123	2,449
特別利益		
固定資産売却益	22	0
国庫補助金	-	40
固定資産受贈益	-	4
その他	0	-
特別利益合計	23	44
特別損失		
固定資産除却損	51	151
その他	0	0
特別損失合計	51	152
税引前当期純利益	3,096	2,341
法人税、住民税及び事業税	855	447
法人税等調整額	60	126
法人税等合計	916	574
当期純利益	2,179	1,767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,060	2,052	6	2,059

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	8,880	147	13,290	2,038	24,493
会計方針の変更による累積的影響額					516	516
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	8,880	147	13,290	2,554	25,010
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
研究開発積立金の積立		720			△720	—
固定資産圧縮積立金の積立						
税率変更による積立金の調整額			7		△7	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1		1	—
別途積立金の積立				880	△880	—
剰余金の配当					△374	△374
当期純利益					2,179	2,179
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	720	6	880	198	1,804
当期末残高	137	9,600	154	14,170	2,753	26,815

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	28,562	469	469	19	29,051
会計方針の変更による累積的影響額		516				516
会計方針の変更を反映した当期首残高	△50	29,079	469	469	19	29,568
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		—				—
研究開発積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△374				△374
当期純利益		2,179				2,179
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310	310	30	340
当期変動額合計	△0	1,804	310	310	30	2,145
当期末残高	△50	30,884	779	779	49	31,713

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4		4
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4	4	—	4
当期末残高	2,064	2,057	6	2,064

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	9,600	154	14,170	2,753	26,815
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	9,600	154	14,170	2,753	26,815
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
研究開発積立金の積立		1,012			△1,012	—
固定資産圧縮積立金の積立			27		△27	—
税率変更による積立金の調整額			4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1		1	—
別途積立金の積立				1,237	△1,237	—
剰余金の配当					△436	△436
当期純利益					1,767	1,767
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,012	30	1,237	△949	1,330
当期末残高	137	10,612	184	15,407	1,803	28,145

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	30,884	779	779	49	31,713
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△50	30,884	779	779	49	31,713
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		9				9
研究開発積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△436				△436
当期純利益		1,767				1,767
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△185	△185	23	△161
当期変動額合計	—	1,340	△185	△185	23	1,178
当期末残高	△50	32,224	594	594	72	32,891

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。